

平成28年度 財務書類を公表します

新地方公会計制度に基づく統一的な基準で作成

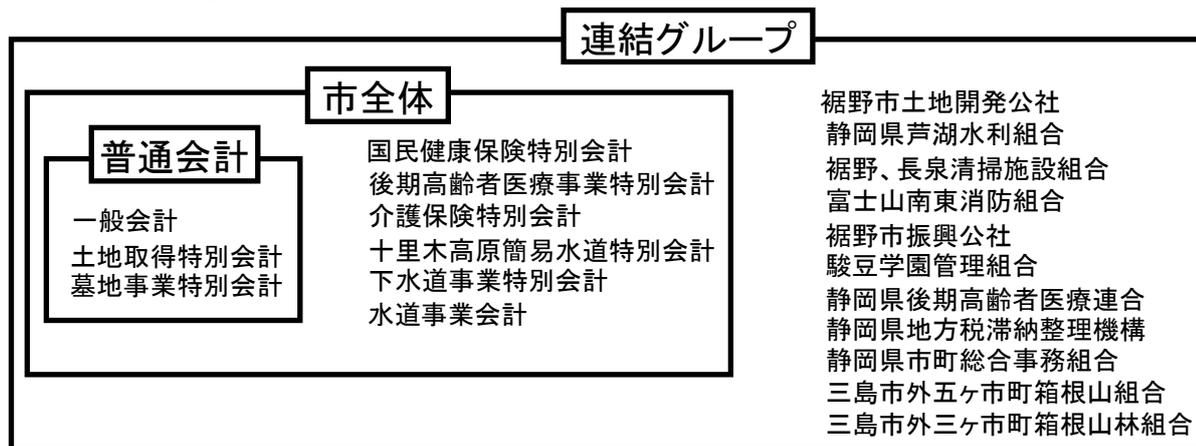
市の財政状況を市民の皆さんにより詳しくお知らせするため、総務省が示した「統一的な基準」に基づく財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を公表します。

これは、一般会計や特別会計、市が一定割合以上を出資している関係法人などを対象とした連結財務書類です。

※市民1人当たり／平成29年3月31日時点の市の人口から算出(52,590人)

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

裾野市の連結範囲



貸借対照表(BS)

市がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。市の資産と、その資産をどのような財源(負債や純資産)で賅ってきたかがわかります。左側が資産で、右側が負債と純資産(資産と負債の差額)になっています。

▼貸借対照表の中で使われている主な用語について説明します。

貸借対照表の用語	解 説
固定資産	市が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる資産
有形固定資産	公共資産のうち、土地や建物等の不動産で、保有が長期に及ぶもの
無形固定資産	公共資産のうち、ソフトウェアや電話加入権など
投資その他の資産	市が保有する有価証券、公営企業・関係団体への出資金や基金等
長期延滞債権	決算における地方税等の収入未済額のうち、延滞が長期に及んでいるもの
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
固定負債	返済期限が1年を超える債務
地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの
退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額
流動負債	返済期限が1年以内の債務

行政コスト計算書(損益計算書/PL)

企業会計では損益計算書といわれているものです。利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

▼行政コスト計算書 の中で使われている

行政コスト計算書の用語	解 説
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	職員給与などの人件費や委託料や旅費などの物件費等にかかる費用
移転費用	補助金や社会保障給付等にかかる費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料	市の施設を利用した際に徴収する金額の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行等に対し徴収する金額の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益(使用料・手数料、寄附金等)を差し引いた額
社会保障給付	児童手当の給付、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費

純資産変動計算書(NW)

市の純資産(資産から負債を差し引いた額)が、平成27年度中にどのように増減したのかを明らかにします。

▼純資産変動計算書の中で使われている主な用語について説明します。

純資産変動計算書の用語	解 説
期首純資産残高	前年度末の純資産の額。対して期末純資産残高は当年度末の純資産の額。期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度の増減額になる。
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いた額。行政コスト計算書により算定される。

資金収支計算書(CF)

キャッシュフローと言われるもので、「キャッシュ＝お金」の「フロー＝流れ」を表しています。市の収支をその性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示し、市のどのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。

▼資金収支計算書の中で使われている主な用語について説明します。

資金収支計算書の用語	解 説
業務活動収支	経常的な行政活動の収支で、投資・財務的収支には含まれないもの 支出(人件費、物件費、補助金、社会保障給付など) 収入(税込、使用料手数料など)
投資活動収支	公共資産の整備にかかる収支 支出(公共施設などの整備費、基金積立金など) 収入(基金取崩収入、貸付金元金回収収入など)
財務活動収支	地方債の元利償還、発行額の収支等